

一般財団法人

石巻地区勤労者福祉

サービスセンター

- (1) 情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）
- (2) 情報公開シートⅠの補足資料
- (3) 情報公開シートⅡ（財務諸表等）
- (4) 情報公開シートⅡの補足資料
- (5) 法人に対する市の関与の考え方

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	平成 25 年 9 月 4 日
-------	-----------------

市所管部署	石巻市 産業部商工観光課
-------	--------------

2 法人名称等

法人名称	一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター
法人所在地	石巻市 開成1番地35
設立年月日	平成 9 年 4 月 1 日
代表者職・氏名	代表理事 亀山 紘

設立目的・経過
石巻市内、東松島市内及び女川町内の中小企業に勤務する従業員及び事業主等に対し、総合的な福祉事業を行い、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的とし、現在に至る

3 定款上の事業内容

- (1) 中小企業勤労者等の在職中の生活安定に係る事業
- (2) 中小企業勤労者等の健康の維持増進に係る事業
- (3) 中小企業勤労者等の老後生活の安定に係る事業
- (4) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に係る事業
- (5) 中小企業勤労者等の財産形成に係る事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産総額	石巻市出資・出捐額	石巻市出資・出捐割合	市以外の出資・出捐者	市以外の出資・出捐額	市以外の出資・出捐割合
30,000 千円	24,810 千円	82.7%	東松島市	3,180 千円	10.6%
			女川町	2,010 千円	6.7%
				千円	0.0%

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員

	H22期末	H23期末	H24期末
常勤	1	1	1
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1
非常勤	10	10	10
うち市職員	3	3	3
うち市退職者	0	0	0
計	11	11	11
うち市職員	3	3	3
うち市退職者	1	1	1

(2) 職員

	H22期末	H23期末	H24期末
常勤	7	5	5
うち市職員	1	0	0
うち市退職者	1	1	1
非常勤	0	0	0
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	7	5	5
うち市職員	1	0	0
うち市退職者	1	1	1

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

6 経営理念・方針

石巻広域圏の勤労者及びその家族並びに一般の方々等が充実した毎日を過ごせるよう、総合的な福祉事業の展開と中小企業の復興及び発展を第一に掲げ、会員数の拡大（平成25年8月31日現在、会員数 2,703名）に努め、更なる充実したサービスの提供を目指す。

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度期
会員登録	名	目標計画		2,700	2,900	3,100	3,300
		実績	2,557				
目標・指標の説明			震災前、約3,200名登録していた会員は、震災後、大幅に減員となったため震災前の数値を目標に、年200名を目標とし加入に努めている。				
目標未達の場合の要因分析							

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
在職中の生活安定に係る事業	震災に関わる自然災害の共済請求額は、件数及び金額共減少した。	自然災害に関わる共済請求が減少してきた。今後は共済給付に関し、速やかな事務業務を遂行していきたい。	平成23年度は震災に伴う共済給付が主なもので給付額 119,035千円のうち自然災害分は 106,155千円である。
事業の公共性、公益性	会費を納入している会員のみ		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
健康の維持増進に係る事業	震災の影響により、限られた事業の開催及び場所等の問題で、震災前に比べ参加者が減少傾向だった。	震災前と同様の事業実施が難しく苦慮したが、一定の事業は提供できたと思う。今後新しいものを取り入れ魅力ある事業の開催に努めたい。	震災により、当事務所も被災したことから、平成23年度は事業を中止とした。
事業の公共性、公益性	利用は、主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
老後生活の安定に係る事業	広報誌等に資料等を同封し、会員へ配付した。	資料等を配付することで個々の会員の意識を高めた。今後も、様々な視点から生活環境にあわせた内容を提供していきたい。	震災により、当事務所も被災したことから、平成23年度は事業を中止とした。
事業の公共性、公益性	主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
自己啓発及び余暇活動に係る事業	震災の影響により、限られた事業の開催及び場所等の問題で、震災前に比べ参加者が減少傾向だった。	震災前と同様の事業実施が難しく苦慮したが、一定の事業は提供できたと思う。今後新しいものを取り入れ魅力ある事業の開催に努めたい。	震災により、当事務所も被災したことから、平成23年度は事業を中止とした。
事業の公共性、公益性	利用は、主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
財産形成に係る事業	広報誌等に資料等を同封し、会員へ配付した。	資料等を配付することで個々の会員の意識を高めた。今後も、様々な視点から生活環境にあわせた内容を提供していきたい。	震災により、当事務所も被災したことから、平成23年度は事業を中止とした。
事業の公共性、公益性	主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
その他この法人の目的を達成するために必要な事業	一般財団への移行作業と会員の拡大に努め、平成25年4月1日一般財団法人へ移行、また会員数も震災時と比べ徐々に増えてきた。	移行まで、震災等の影響もあったが、無事に認可され、会員も増えた。今後は、公益目的支出計画を順調に遂行することと更なる会員の増に努めたい。	一般財団法人への移行作業と震災により、減少した会員の加入推進に一定の成果があった。
事業の公共性、公益性			

9 市が期待する役割、市意見等 (担当部署記載)

平成23年度に国庫補助金が終了し、現在は2市1町の補助金のみとなっている。さらに、震災の影響により会員数が減少したこと等から運営は厳しい状況である。今後は震災前の数値を目標に会員の確保に努め、併せて事業の見直し等を行い、経営を安定させるとともに、補助金のあり方についても検討が必要である。

情報公開シート I 補足資料

No.	シート項目	補足の概要	詳細
1	7 中期的な経営目標・事業計画	震災による会員の登録への影響と課題	震災の影響により、会員登録が一時3,130人(419社)から2,335人(264社)に大幅に減少したことに加え、被災した会員の災害見舞金等の支払いが大きかった。 今後は、震災前の数値を目標にして会員の確保が課題である。
2	〃	震災前後の会員数の推移	平成21年度(3月) 3,170人 (前年比) 平成22年度(3月) 3,130人 ▲40人 平成23年度(3月) 2,335人 ▲795人 平成24年度(3月) 2,557人 222人

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

団体名称	一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター
------	-------------------------

1 財務諸表（金額単位：千円）

貸借対照表（B/S）	借方（科目）	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比
	流動資産		18,451	3,273	-82.3%	6,827
うち 現金・預金		18,066	1,347	-92.5%	6,583	388.7%
固定資産		54,029	50,257	-7.0%	49,277	-1.9%
(1) 基本財産		30,000	30,000	0.0%	30,000	0.0%
(2) 特定財産		23,477	18,777	-20.0%	18,777	0.0%
(3) その他の固定資産		552	1,480	168.1%	500	-66.2%
資産の合計		72,480	53,530	-26.1%	56,104	4.8%
	貸方（科目）	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比
流動負債		3,910	503	-87.1%	1,313	161.0%
うち 短期借入金		0	0		0	
固定負債		263	285	8.4%	435	52.6%
うち 長期借入金		0	0		0	
負債合計		4,173	788	-81.1%	1,748	121.8%
正味財産		68,307	52,742	-22.8%	54,356	3.1%
指定正味財産		30,000	30,000	0.0%	30,000	0.0%
うち 基本財産への充当額		30,000	30,000	0.0%	30,000	0.0%
うち 特定資産への充当額		0	0		0	
一般正味財産		38,307	22,742	-40.6%	24,356	7.1%
うち 基本財産への充当額		0	0		0	
うち 特定資産への充当額		23,214	18,492	-20.3%	18,342	-0.8%
負債・正味財産の合計		72,480	53,530	-26.1%	56,104	4.8%

正味財産増減計算書	科目	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比
	一般正味財産増減の部		6,100	▲ 15,565	-355.2%	1,613
経常増減の部		5,721	▲ 15,565	-372.1%	2,098	-113.5%
経常収益		81,069	121,933	50.4%	44,131	-63.8%
経常費用		75,348	137,498	82.5%	42,033	-69.4%
評価損益等計		0	0		0	
経常外増減の部		379	0	-100.0%	▲ 485	
経常外収益		0	0		0	
経常外費用		379	0	-100.0%	▲ 485	
一般正味財産期首残高		32,965	38,307	16.2%	22,742	-40.6%
一般正味財産期末残高		38,307	22,742	-40.6%	24,355	7.1%
指定正味財産増減の部		0	0		0	
指定正味財産増減額		0	0		0	
指定正味財産期首残高		30,000	30,000	0.0%	30,000	0.0%
指定正味財産期末残高		30,000	30,000	0.0%	30,000	0.0%
正味財産期末残高		68,307	52,742	-22.8%	54,355	3.1%

（※）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
 ※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

区分	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比
キャッシュ・フロー計算書（C/S）	事業活動によるキャッシュ・フロー	0	0		5,236
	基本財産運用収入				24
	入会金収入				159
	会費収入				20,746
	事業収入				7,666
	補助金等収入				15,000
	雑収入				420
	その他の事業活動収入				▲ 1,274
	事業費費支出				▲ 7,511
	管理費支出				▲ 1,971
	その他の事業活動支出				▲ 28,023
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0		0
	投資活動収入				0
投資活動支出				0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0		0	
財務活動収入				0	
財務活動支出				0	
現金及び現金同等物に係る換算差額					
現金及び現金同等物の増減額	0	0		5,236	
現金及び現金同等物期首残高		0		1,347	
現金及び現金同等物期末残高	0	0		6,583	

（※1）支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

（※2）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：千円）

区分	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比	
補助金（交付金・助成金・負担金）	11,500	0	-100.0%	12,420		
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）	3,910	0	-100.0%	3,974		
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）	7,590	0	-100.0%	8,446		
委託料及び指定管理料	16,778	0	-100.0%	0		
借入金（期末残高）	0	0		0		
短期借入金	0	0		0		
長期借入金	0	0		0		
出資・出捐（期末時）	30,000	30,000	0.0%	30,000	0.0%	
債務保証額（期末残高）	0	0		0		
損失補償額（期末残高）	0	0		0		
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）	法人市民税	50	50	0.0%	50	0.0%

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。

※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ補足資料

No.	シート項目	補足の概要	詳細
1	貸借対照表	流動資産について	H23は会員減少による会費収入の減と災害見舞金等の給付事業による。H24は、歩幅ながら会員数の増加による会費収入の増加等により資産の増加が見られた。
2	正味財産増減計算書	平成23年度の経常収益について	共済金収益が大幅に増加したが、この資金はそのまま会員への災害見舞金等として給付されるため実質的な増益にはならない。また補助金の交付を受けておらず、費用の規模も大きいため、結果、H22比▲15,565千円となった。
3	2 市による 財政・金融支 援等	補助金減額にと もなう法人の対 応	<p>補助金の減額については以下のとおり対応した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会費からの充当 ・各事業の見直し <p>年間53実施していたイベント事業を33事業に見直した。</p> <p>継続した主な事業は、納涼ビアパーティー及び解禁日のボジョレーヌーボーやグルメチケット等の勤労者福祉サービスセンターにとって代表的なイベントで、一定の参加者数も見込め、多くの会員の利用があるもの。また、休止した事業は、船釣り大会、潮干狩り等であるが、震災で被災した会員の心情への配慮や開催場所の被災などの影響によるものである。</p> <p>人間ドック助成金を5,000円から3,000円に減額</p> <p>宿泊補助金を2,000円から1,000円に減額 等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業の見直しを行い事業実施に伴う経費（人件費、事務費）の削減により対処した。
4	〃	震災後に補助金申請を行わなかった理由	平成23年度においては、震災の影響で事業実施が困難な状況のため、災害に伴う共済金の給付以外の業務は休止としたため。

法人に対する市の関与の考え方

法人に対する補助金の今後の考え方、見通し

会員のニーズを的確に把握し採算性の高い事業展開をするなど、事業内容検証すること。また、経費削減や事業内容の見直し等を実施し、経営の自立と安定化を図ることとし、それに伴い、補助金については、上記のとおり経営の自立と安定化が見込まれれば削減等の検討をしていくこととする。現段階においては、毎年度の経営状況に応じ交付する必要がある。